

「公共施設等総合管理計画（案）」についてのパブリックコメントの実施結果

- 1 意見募集案件名  
公共施設等総合管理計画（案）
- 2 募集期間  
平成29年2月22日（水）から平成29年3月23日（木）まで
- 3 閲覧場所  
市役所本庁舎2階財政課、市役所西庁舎1階情報コーナー、市ホームページ
- 4 募集結果  
1名
- 5 提出された意見及び意見に対する市の考え方

	意見	市の考え方
1	<p>長久手市はいま、「長久手市公共施設等総合管理計画」にもある通り、人口減少、少子高齢化などの市民の生活環境の変化はもとより市政の在り方、考え方の根本的な「変換の節目」にあると思われる。ただ他の市町に比べ時間的猶予があり、この優位性を十分に活かし、先行事例を研究して将来を見据えた市政に取り組む事を望む。</p> <p>○一つには、引き算の政策に転向。</p> <p>これまで右肩上がりの経済成長に合わせ、各自治体は国の補助金を得ていわゆる「箱もの行政」に進み、現在に至っている。「施設建造在りき」の態勢によりその後のリスク負担をどうするかが喫緊の課題であるが、これまでの総括を経ずして早急に事を進めても数年後には同じ事態を反復することになりかねない。</p> <p>○他の自治体の先行例として高浜市を参考にするならば、「総量圧縮、長寿命化」という施策から多くを学びたい。当</p>	<p>将来の人口減少や少子・高齢化を見据えた公共施設の在り方については、「公共施設等総合管理計画(案)」(以下、「計画案」という。)185ページの「2. 現状や課題に関する基本認識」の中で課題事項として記載しています。</p> <p>公共施設の新規建造は原則行わないというご意見については、計画案186ページの「(3)施設」において、本市においては今後も2050(平成62)年頃までは、人口増加が見込まれていることから、公共施設等の整備を進めていく必要がありますが、その場合も、従来どおりの整備手法ではなく、計画案191ページ「(6)更新時の統合、複合化の方針」において、施設の余剰能力を活用し、有効活用を検討するとともに、他施設との複合化及び機能の集約化を検討すること、また施設の建替えや大規模改修等を実施する際には、人口構造や施設へのニーズの変化を踏まえ、規模の適正化、用途変更、他施設との機能の統廃合や複合化、集約化を検討し、イニシャルコストや</p>

<p>市における方向性としては、新たな建造は極力控え、既存の構築物の視点を変えた効率的利用価値の見直しを図るべきと考える。</p> <p>・今後人口減少面や少子化等を考えると現況の構築物群は、将来多くが不要物件になる。それを想定して見通した計画が必要ではないか？例えば保育園、小・中学校等校舎、給食センター、児童館、共生ステーションなど。（また公共施設以外では、空き家、空き室の増大、大型ショッピングセンターの消滅など）[昭和34年頃、名古屋市千種区の城山中学校では、ベビーブームと寄留生のせいで3,000人の生徒を抱え、急遽隣接の公園に木造のバラックを建て、運動会は瑞穂競技場をあて、ピークを凌いでいた。その後木造の教室は解体撤去され、公園は現状復帰した。</p> <p>○前述の「既存の構築物の視点を変えた効率的利用価値の見直し」であるが、公共施設というハードな視点ばかりでなく、ソフトの視点から用途利用の目的を再考すべきと考える。施設はあくまでツールであって目的があつての存在。これまでは建造してから利用方法を云々することが多かった。[例えば西共生ステーションであるが、発端の構想では将来を見通しての高齢化対策として大府市の視察などを経て、小規模で近隣の住民を対象に、地元住民が管理運用する方針で設置される予定であったが、4千万近くをかけた大掛かりなものになってしまった。その後で、運用利用の方法で未だに落ち着いていない。正に、本末転倒と言わざるを得ない。このことをきちんと</p>	<p>ランニングコストなどのトータルコストの縮減を目指すことなどを記載しています。</p> <p>また、既存施設の活用については、計画案191ページ「(6)更新時の統合、複合化の方針」において、施設の余剰能力を活用し、有効活用を検討するとともに、他施設との複合化及び機能の集約化を検討すると記載しています。</p> <p>なお、校舎等施設配備には木造建築の積極的採用を、ということについて、本計画においては、施設の構造についての記載まではしていないため、構造については、適宜個別施設計画を策定する際に検討します。</p>
--	--

総括してから前に進むべきと考える。

<本編>

1、公共施設の新規建造は原則行わない。既存の建築物においては増改築に留め、将来の変化に対応できるような可変性可塑性を可能にしたものに、また長寿命にも耐えられるものにしたい。コストの面からも、イニシャルコスト、ライフサイクルコストの負担軽減も当然視野に入れる。(鉄筋コンクリートなどは、可塑性が無く不要の場合は取り壊し廃棄しかないが、木材は移築、再生、再利用ができ、燃焼して灰になり自然に戻せられる。)

① 校舎等施設配備には木造建築の積極的採用。

[例、宮城県東松島市災害復興宮野森小学校。(2016年4月1日設立。資料別添付) また、世界最古の木造建築「法隆寺」は、1300年を超えて今も健在。]

② 市庁舎においては職場環境を良質なものに維持改善しながらも、老朽化においては補強改造に留める。(増設がどうしても必要な場合は、今回本館裏市用車置き場を改造して行われたプレハブ小会議室のような建屋が望ましい。)

③ リリモテラスの構想の中に4億円もの予算計上の話があるかに漏れ聞いたが、目的、内容、用途運営が全く決まっていない段階で予算ありきは、「箱もの行政」の後遺症なのか？事実であればこの段階で理解しがたい。



	<p>近隣市町に対しての文化活動貢献度が高く、また、その運営上も排他的政策を排除している。(過去に長久手市民の優先的利用の有無が、市民による討議で避けられた経緯がある。) このことから長久手市に限定しない広域に貢献する、また連携した文化活動を続けている実績から、愛知県の助成を求めているかどうか？</p> <p>☆以上、この計画の長期的視野に立った「専任部署」に期待。</p>	
--	--	--